

【アンケート調査】

1. 調査対象

堺市内の中小企業 1,000 社

2. 調査方法

郵送およびWEB 調査

3. 調査期間

令和 4 年 11 月 25 日～12 月 16 日

4. 回収状況

有効回答数 175 件（17.5%） ※WEB、郵送回答の重複を除く

5. 留意事項

- （1）図表中の「N」（Number of cases の略）は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比（%）を算出する際の基数である。
- （2）図表中の構成比は、小数点第 2 位以下を四捨五入している。
- （3）複数回答の設問は、回答が 2 つ以上ありうるため、合計は 100%を超えることもある。
- （4）無回答を除いて集計している

6. デジタル化の取組段階について

本調査では令和 4 年版中小企業白書の「デジタル化の取組状況」に準じて、本調査でも下記の 4 つの段階に分類しクロス集計を行っている。

段階 1	紙や口頭でのやり取りが中心であり、デジタル化による業務の効率化は図られていない状態
段階 2	連絡に社内メールを使用、会計処理・給与計算・売上日報などにパソコンを利用するなど、アナログからデジタルに向けたシフトを始めた状態
段階 3	業務効率化のための社内規定の整備や業務フローの見直しなどに取り組み、商品・サービス別売上の分析や、顧客管理、在庫管理などに向けたデジタル化に取り組んでいる状態
段階 4	マーケティング・販路拡大・新商品開発・ビジネスモデル構築などのためにデータが統合されたシステムなどを活用することで、デジタル化による経営の差別化や競争力強化に取り組んでいる状態